広島民報

2020年 3月15日 第2559号
月3回刊
日曜日発行

発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082) 228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社　2020年

広島市議会総括質疑

被爆都市の使命を果たせ

日本共産党・中森辰一議員

広島市議会で開かれた2月20日の本会議で、日本共産党市議団(5人)を代表して中森辰一議員が総括質問を行いました。

中森議員は①平和行政・被爆都市ヒロシマの使命②広島高速5号線シールドトンネル工事の契約額大幅増額問題③アストラムラインの整備④サッカー球場の建設費⑤子ども医療費補助制度の拡充⑥就学援助の所得基準の見直し⑦高齢者公共交通費の補助―の7項目について質問。松井一実市長の姿勢が全体として、開発優先の立場で市民生活の困難を見ようとせず、核兵器廃絶を政府に正面から求めない実態が浮き彫りになりました。

7項目のうち、2項目についての質疑を紹介します。

核禁条約発効へ政府に署名を求めよ

【中森議員】 昨年、広島市が願っていたローマ教皇フランシスコが来広し、そのメッセージに多くの方が感銘を受けた。教皇は「核戦争の脅威による威嚇をちらつかせながら、どうして平和を提案できるでしょうか」と正面から核抑止力論を否定したが、安倍政権は「核抑止力は我が国の安全保障の基礎」と、教皇の言葉に背を向けた。教皇が示した通り、日本政府には被爆国政府としての特別の使命があり、広島市には政府の姿勢を変えさせる使命がある、今年は被爆75年の節目であり、広島市民の代表たる広島市長として、首相に対して、みずからの言葉で核兵器禁止条約への署名を厳しく求めるべきだ。

【市民局長】 平和宣言は、被爆の実相や核兵器廃絶に向けた決意を宣言の形に凝縮し、広く国内外に訴えることが基本である。核兵器禁止条約の署名・批准が多くの被爆者の思いであり、昨年の平和宣言で、被爆者の思いを受け止めるよう求めた。今年の宣言の内容は、今後「平和宣言に関する懇談会」の意見も踏まえて検討する。

【解説】 日本政府の姿勢転換は核兵器問題では決定的な力があるはずで、松井市長が自分の言葉で首相に署名を迫ろうとしない姿勢は、この問題での本気度を疑わせるものです。

就学援助の認定は生保基準1・3倍に

【中森議員】 就学援助制度は、憲法にある「義務教育は無償」との原則を補完するものではないか。

【教育長】 文部科学省の法解釈によれば、「義務教育の無償」は、授業料の無償の意味であるとされている。

【中森議員】 政令市で最も高い約27％の就学援助の認定率は高すぎると考えているか。

【教育長】 事実として、本市が最も高いとらえている。

【中森議員】 就学援助の認定基準額を見直すなら、生活保護基準の1・3倍(現行は1・146倍)とすべきであり、生活保護基準が引き下げられたとしても、市民生活の実態を反映した独自の考え方で決めるべきだ。

【教育長】 現行基準にある、社会保険料などの二重の配慮を解消するのが課題である。認定基準は、5年に1度見直される生活保護基準をベースに算定することが適切である。

【解説】 就学援助の認定基準の見直しは、経費削減の項目に挙げられています。一番低い所得階層の所得は年々下がっており、それに合わせて見直される生活保護基準は下がる可能性の方が高く、生活保護基準の見直しに合わせると就学援助の認定基準も下がります。この答弁は、就学援助の認定基準を下げたいという市教委の意図がありありです。

日本共産党福山市議団

新型コロナで緊急申し入れ

福山市の日本共産党市議会議員団(村井明美団長)は4日、新型コロナウィルス感染症による小中高校と特別支援学校の休校の影響への対策を求めて、枝廣直幹市長と三好雅章教育長宛てに緊急の申し入れをしました。

村井団長と、4月5日告示(12日投票)の福山市議選(定数38、2減)をたたかう高木たけし、土屋とものり、河村ひろ子の3氏＝いずれも現＝と、村井団長からバトンタッチする、みよし剛史党福山市若者子育て対策委員＝新＝が申し入れ書を提出。申し入れ書は、子どもの安全な居場所の確保、保護者の休業補償、地域経済の混乱への損失補填などを求めています。

同議員団は2月17日にも、感染症予防と拡大防止の取り組みを強化するよう、枝廣市長宛てに申し入れています。

申し入れ書を提出する(右から)村井、高木、土屋、河村、みよしの各氏＝4日、福山市

比例中国

大平よしのぶ奮戦記

消費税減税を野党の共通政策へ

「増税だ　ダンナのこづかい　減らさなきゃ」―ネットで「消費税　川柳」と検索すると哀愁ただよう一句がいくらでも出てきます。今年も確定申告の時期になりました。業者の皆さんにとっては消費税の10％への増税と複数税率の導入が強行されて最初の確定申告となり、煩雑で膨大な事務量にたいへんなご苦労が強いられています。払う税金が少しでも減るというのならまだ頑張ろうかという気にもなりますが、むしろ、その結果これまで以上に身銭をきって払わなければならないという方がほとんどですから、本当にたまらないし、許せませんね。

私たちは一貫して消費税の廃止をめざし、まずは5％への減税を求めてたたかっています。財源は大企業や富裕層から応分の負担を、との対案を示していますが、先日ある数字を目にしました。携帯電話でおなじみのソフトバンクグループは2019年3月末期決算で、約2兆円の利益を上げていますが、納税額はたったの500万円。法人税などの負担率に換算するとなんと0・00025％。大企業にだけ恩恵のある優遇税制のおかげで、ここまで負担が軽くされているのです。

あまりに額が大きすぎてイメージがわかないので、この0・00025％の負担率を年収400万円の労働者に当てはめて計算してみると、払う税金はたったの10円でした。こっちは10円、100円を取り戻すために必死になっているのに、大企業は払う税金が10円かい！と。彼らがどれほど優遇されているか、一目瞭然ではないでしょうか。

私たちは法外な要求をしているわけでは決してありません。せめて大企業は中小企業と同じだけ、富裕層もサラリーマン並みに税金を払ってほしいと求めています。すぐにでも実現可能。ぜひ野党の共通政策へと押し上げ、実現に力を尽くしたい。この3月、多くの業者さんとともに力をあわせて。最後にもう一句発見―「上げるなら支持率下げる倍返し」。

地下水

毎朝、犬を連れての散歩帰りに出会っていた登校児童の列が消えて、ずいぶんになります。「かわいい！」と駆け寄って来ていた子らの歓声が聞こえないのは、寂しい限りです◆仕事の行き帰り、JR広島駅や平和記念公園周辺でよく見かけていた外国人観光客の姿もめっきり減りました。デパートやスーパーの買い物客もふだんよりかなり少なく、マスクをした店員ばかりが目立ちます◆新型コロナウイルス感染症が全国に広がり、ついに広島でも感染者が出ました。「まるで戒厳令が敷かれているみたい」。妻のつぶやきなどお構いなく、ますます感染防止のためのイベントの中止や施設休館などの動きが強まるでしょう◆このうえ、安倍晋三首相の目論む「緊急事態宣言」によって、個人の移動や集会の自由まで制限されるようになってはたまりません。社会の混乱に乗じる〝悪だくみ〟の極みです◆「アベ政治はダメ。もう辞めてもらわんといけん」と、行きつけの理髪店のチーフが憤っていたが、同感です。この思いは多くの国民に広がっているに違いありません。　(わ)